

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月17日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(氏名) 大嶋 章禎
 (氏名) 原 洋一
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5437-6007

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	48,065	△10.8	3,063	108.7	299	△59.9	449	911.3
19年12月期	53,899	2.2	1,453	—	745	—	44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	2.86	—	3.4	1.1	6.4
19年12月期	0.30	0.30	0.4	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 5百万円 19年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	24,017	14,115	58.4	89.45
19年12月期	28,040	12,991	45.4	81.23

(参考) 自己資本 20年12月期 14,027百万円 19年12月期 12,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	4,879	302	△4,520	3,292
19年12月期	5,361	△683	△5,704	2,662

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,310	△12.7	325	△63.6	120	—	60	—	0.38
通期	43,550	△9.4	900	△70.2	600	—	300	△31.7	1.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 156,876,421株 19年12月期 156,826,421株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 55,603株 19年12月期 55,584株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	6,496	△5.5	508	—	△501	—	127	—
19年12月期	6,872	△4.5	△492	—	△231	—	0	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	0.81		—	
19年12月期	0.00		0.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	17,794		13,544		75.9		86.13	
19年12月期	18,969		13,594		70.5		85.31	

(参考) 自己資本 20年12月期 13,506百万円 19年12月期 13,375百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

世界経済の急激な悪化により、第4四半期以降当社グループにおいても厳しい状況となりました。また、景気後退と連動して円高も進み、売上高をはじめとする業績への影響がありました。その結果、連結売上高は前年比10.8%の減収で、480億65百万円となりました。

営業面では、一昨年発表した新製品群コア・スイッチSwitch Blade（スイッチ・ブレード）x908の出荷が第2四半期から開始され、世界中でさまざまな販売キャンペーンを実施しました。その結果、多くの企業・団体において検討・導入が進み、また、信頼性の高いコア・スイッチを提供したことから、機器だけではなく、ネットワーク・システムとしての受注も増加いたしました。当社の製品を導入した企業に関してニュースリリースや導入事例をホームページに掲載しております。代表例として米国エドワーズ空軍基地に導入が決定したことは、当社グループの持つ優れた技術力と20年間安定したサービスを提供している企業としての信頼によるものと考えております。

売上高

(1) 日本

日本では、x908のプロモーション活動として、雑誌やWebを用いた広告キャンペーンを実施するとともに、販売パートナーへの教育、全国プライベートショーを展開することで当該製品の早期認知浸透を図った結果、多くの一般企業、公共機関、医療機関、教育機関において高い評価を得ることができました。景気低迷により一般消費者向け製品の販売が落ち込み、法人向け製品に関しましては設備投資が減速したもののほぼ横ばいとなりました。その結果、売上高255億86百万円（前期268億47百万円）となりました。

(2) 欧米

欧州は、経済危機後のネットワーク機器需要が減少しました。しかしながら、x908の販売キャンペーン等を積極的に行なった結果、当該製品の売上げが28%増加し、販売キャンペーンを現在も継続しております。米国は、エドワーズ空軍基地や地域通信事業会社への販売が堅調に進みました。その結果、売上高195億89百万円（前期233億55百万円）となりました。

(3) アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、売上げ規模では他の地域よりも少ないものの、新興国におけるネットワーク機器の需要は継続しております。x908は公共機関・教育機関を中心に導入が進みました。その結果、売上高28億90百万円（前期36億96百万円）となりました。

利益面では、前年に引き続き順調に利益体質作りが構築され、製品原価の低減や販売管理費の圧縮等により大幅増益となりました。

営業利益

売上総利益率が49.2%と前年同期と比べ3.6%さらにアップしました。また、技術革新の進む機器開発に一定の割合で投資している海外の研究開発費は、今回の円高により円換算ベースで減少しました。その結果、営業利益は30億63百万円の黒字（前期は14億53百万円の黒字）となりました。

経常利益

今期想定為替レートは1ドル=105円でしたが、期末為替レートは1ドル=91.03円と円高になり、為替差損は24億18百万円となりました。その結果、経常利益は2億99百万円の黒字（前期は7億45百万円の黒字）となりました。

当期純利益

特別利益に新株予約権戻入益など4億12百万円と特別損失に固定資産売却損など2億65百万円が発生しました。その結果、当期純利益は4億49百万円の黒字（前年は44百万円の黒字）となりました。

<当期の連結業績>

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
売上高	48,065	53,899	△10.8%
日本	25,586	26,847	△4.7%
欧米	19,589	23,355	△16.1%
アジア・オセアニア	2,890	3,696	△21.8%
営業利益	3,063	1,453	108.7%
経常利益	299	745	△59.9%
当期純利益	449	44	911.3%

② 次期の見通し

実体経済での景気後退が続くと予想されるため、エンタープライズ向けの市場では、特に上期において厳しさが増すと考えられます。しかしながら、各国の経済対策において通信インフラに対する予算化も含まれることが予想されます。通信インフラに対するコスト意識は今後高まり、価格競争力に優れた当社グループの製品は、特にx908を中心としたトータル・ネットワーク・ソリューションが、世界各国で導入されていく絶好のチャンスと考えております。

日本では、一般企業に加え公共機関、医療関連施設、教育機関に対して営業活動を活性化させ、パートナー企業との連携も強化します。また、連結子会社であるアライドテレシス株式会社と株式会社コレガの合併によりSMB(中堅企業)市場へのソリューション提供を強化します。

欧米では、引き続きx908の販売キャンペーンを継続し、各国政府による景気対策を注目しつつ、公共投資に対して積極的に営業活動をしてまいります。また、エドワーズ空軍基地のような軍事施設への導入が、当社グループの信頼を高めております。

アジア・オセアニアでは、新興国の経済成長も鈍化しております。政府、公共インフラ等で多数のプロジェクト案件がすでに存在し、今期もプロジェクト案件獲得にむけ営業活動をしてまいります。

研究開発費については、今期の引き続き一定の割合で投資することで、さらに新製品を増やしてまいります。

当社グループは、引き続き経営効率の向上を図り、メーカーとして製品原価の低減など利益の拡大を行うとともに中長期的には売上高を成長させ、さらに企業価値の向上に努めてまいります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期	21,310	325	120	60
下期	22,240	575	480	240
通期	43,550	900	600	300

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の総資産は240億17百万円となり、前期比40億23百万円の減少となりました。流動資産は207億27百万円となり、前期比26億84百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少27億57百万円、たな卸資産の減少8億44百万円等によるものです。固定資産は32億90百万円となり、前期比13億38百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少11億95百万円等によるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債の合計額は99億2百万円となり、前期比51億46百万円の減少となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が6億70百万円減少、短期借入金が30億61百万円減少、1年以内返済予定長期借入金が10億49百万円減少するなど48億42百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が3億59百万円減少するなど3億4百万円の減少となりました。

<純資産の部>

株主資本は利益剰余金が4億49百万円増加したこと等により前期比4億54百万円の増加となる130億59百万円となりました。また、為替換算調整勘定が8億38百万円増加したこと等により、当連結会計年度末の純資産合計額は11億23百万円の増加となる141億15百万円となりました。これにより自己資本比率は前期末比13.0ポイント上昇の58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末比6億30百万円増加の32億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは48億79百万円の収入となりました。売上債権の減少等による収入増の一方で仕入債務の減少等もあり、前期比4億82百万円の収入減となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億2百万円の収入となりました。投資有価証券の売却による収入が減少しましたが、生産設備や開発・検査設備等取得による支出の減少、遊休資産の売却による収入の増加、定期預金の払戻し等により前期比9億86百万円の支出減となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45億20百万円の支出となりました。預け金の払戻による収入がなくなりましたが、長期借入金の返済及び社債償還による支出が減少したこと等により、前期比11億84百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	0.0	27.6	25.2	45.4	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.0	174.0	43.4	25.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	4.87	1.01	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	—	5.8	4.7	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を実施したいと考えております。

しかしながら、当社は第18期(平成16年12月期)から第20期(平成18年12月期)まで3期連続で当期純損失を計上し、第19期(平成17年12月期)以降は配当の実施を見送ってまいりました。

当期は連結及び個別とも業績は回復基調となりましたが、引き続き経営基盤、財務体質の強化が必要であります。

従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら、当期につきましても配当は実施を見送らせていただきます。なお、早期に利益還元を実施できるよう、引続き経営基盤、財務体質の強化に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成20年3月28日提出）及び半期報告書（平成20年9月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成19年12月期中間決算短信（平成20年8月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	3,238,593		3,557,382		
2 受取手形及び売掛金	※2,3	11,795,717		9,038,209		
3 有価証券	※3	115,008		—		
4 たな卸資産	※3	7,616,502		6,772,233		
5 繰延税金資産		—		465,156		
6 その他	※3	1,476,386		1,445,270		
貸倒引当金		△830,370		△550,811		
流動資産合計		23,411,838	83.5	20,727,439	86.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	1,698,556		1,379,544		
減価償却累計額		790,097	908,459	837,794	541,749	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	1,702,013		1,323,942		
減価償却累計額		852,219	849,794	812,606	511,336	
(3) 工具器具及び備品	※3	5,325,335		5,839,191		
減価償却累計額		4,356,452	968,883	5,121,438	717,753	
(4) 土地	※2		722,971		478,986	
(5) 建設仮勘定	※3		7,678		12,833	
有形固定資産合計			3,457,786		2,262,659	9.4
2 無形固定資産						
(1) その他	※3		313,413		191,723	
無形固定資産合計			313,413		191,723	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		68,206		63,723	
(2) 長期前払費用			40,610		64,237	
(3) 繰延税金資産			—		6,619	
(4) その他	※3		749,117		721,565	
貸倒引当金			—		△20,066	
投資その他の資産合計			857,934		836,079	3.5
固定資産合計			4,629,134		3,290,462	13.7
資産合計			28,040,972		24,017,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	4,803,272		4,132,966	
2	※3,4	3,671,140		609,350	
3	※3,4	1,081,178		31,668	
4		264,000		—	
5		1,727,015		1,127,207	
6		410,021		364,176	
7		194,625		236,002	
8		1,740,097		2,547,612	
		流動負債合計	49.6	9,048,983	37.7
II 固定負債					
1	※3	467,460		108,199	
2		9,786		—	
3		612,244		641,089	
4		68,955		104,527	
		固定負債合計	4.1	853,815	3.6
		負債合計	53.7	9,902,799	41.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		9,805,100	35.0	9,807,675	40.8
2		11,935,528	42.5	11,938,053	49.7
3		△9,122,767	△32.5	△8,673,732	△36.1
4		△12,085	△0.0	△12,085	△0.1
		株主資本合計	45.0	13,059,910	54.3
II 評価・換算差額等					
1		1,111	0.0	△589	△0.0
2		129,077	0.4	967,896	4.0
		評価・換算差額等合計	0.4	967,306	4.0
III 新株予約権					
		255,209	0.9	87,886	0.4
		純資産合計	46.3	14,115,102	58.7
		負債純資産合計	100.0	24,017,902	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			53,899,698	100.0		48,065,970	100.0
II 売上原価			29,309,503	54.4		24,438,925	50.8
売上総利益			24,590,194	45.6		23,627,045	49.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		23,136,344	42.9		20,563,202	42.8
営業利益			1,453,850	2.7		3,063,842	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		73,882			39,943		
2 受取配当金		104			440		
3 持分法による投資利益		—			5,048		
4 その他		98,056	172,043	0.3	38,432	83,864	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		406,131			370,735		
2 為替差損		246,905			2,418,257		
3 為替予約評価損		26,013			—		
4 持分法による投資損失		4,579			—		
5 コンプライアンス対応費用		77,473			—		
6 その他		119,254	880,358	1.6	59,463	2,848,456	5.9
経常利益			745,534	1.4		299,250	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	16,183			203,256		
2 投資有価証券売却益		636,015			9,076		
3 貸倒引当金戻入益		55,315			—		
4 新株予約権戻入益		9,151			195,047		
5 その他		27,671	744,336	1.4	5,351	412,732	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	2,039		159,749			
2 固定資産除却損	※4	17,113		12,798			
3 投資有価証券評価損		269		73			
4 投資有価証券売却損		403		—			
5 減損損失	※6	392,189		7,522			
6 社債償還損		58,000		—			
7 事業再編費用		147,524		—			
8 訴訟関連費用		105,215		—			
9 過年度損益修正損	※7	—		54,053			
10 その他		112,008	834,762	1.5	31,224	265,421	0.6
税金等調整前当期純利益			655,109	1.3		446,562	0.9
法人税、住民税及び事業税		590,232			472,176		
過年度法人税、住民税及び事業税		20,474			△3,280		
法人税等調整額		—	610,707	1.1	△471,368	△2,472	△0.0
当期純利益			44,402	0.1		449,034	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,107,954	2,107,954			4,215,908
当期純利益			44,402		44,402
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,107,954	2,107,954	44,402	△156	4,260,153
平成19年12月31日残高(千円)	9,805,100	11,935,528	△9,122,767	△12,085	12,605,776

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	8,381,047
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						4,215,908
当期純利益						44,402
自己株式の取得						△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△34,880	△49,990	231,549	146,678	203,295	349,974
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△34,880	△49,990	231,549	146,678	203,295	4,610,128
平成19年12月31日残高(千円)	1,111	—	129,077	130,189	255,209	12,991,175

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	9,805,100	11,935,528	△9,122,767	△12,085	12,605,776
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,575	2,525			5,100
当期純利益			449,034		449,034
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,575	2,525	449,034	△0	454,133
平成20年12月31日残高（千円）	9,807,675	11,938,053	8,673,732	△12,085	13,059,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	1,111	129,077	130,189	255,209	12,991,175
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					5,100
当期純利益					449,034
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,701	838,818	837,116	△167,323	669,793
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,701	838,818	837,116	△167,323	1,123,927
平成20年12月31日残高（千円）	△589	967,896	967,306	87,886	14,115,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		655,109	446,562
2 減価償却費		1,323,721	579,954
3 減損損失		392,189	7,522
4 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		288,167	△259,491
5 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△50,958	41,376
6 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		16,843	28,844
7 受取利息及び受取配当金		△73,986	△40,384
8 支払利息		406,131	370,735
9 為替差損益		261,568	1,309,032
10 為替予約評価損益		26,013	—
11 投資有価証券評価損益		269	73
12 投資有価証券売却損益		△635,612	△9,076
13 有形固定資産売却損益		△14,143	△43,507
14 有形固定資産除却損		17,113	12,798
15 持分法による投資損益		4,579	△5,048
16 未払費用の増加額又は減少額 (△)		△477,770	△349,330
17 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△345,769	2,757,507
18 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		1,200,335	844,269
19 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		676,263	△670,306
20 新株予約権戻入益		△9,151	△195,047
21 訴訟関連費用		105,215	—
22 社債償還損		58,000	—
23 コンプライアンス対応費用		77,473	—
24 事業再編費用		147,524	—
25 その他		2,188,499	955,526
小計		6,237,626	5,782,012
26 コンプライアンス対応費用の支払額		△77,473	—
27 事業再編費用の支払額		△147,524	—
28 利息及び配当金の受取額		73,986	37,673
39 利息の支払額		△430,696	△370,617
30 法人税等の支払額		△294,030	△570,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,361,888	4,879,047

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△928,380	△388,657
2 有形固定資産の売却による収入		55,151	454,133
3 無形固定資産の取得による支出		△300,846	△96,314
4 投資有価証券の取得による支出		△11,268	△353
5 投資有価証券の売却による収入		1,162,656	18,500
6 定期預金の純増加額 (△) 又は純減少額		△626,568	308,989
7 貸付による支出		△14,526	△3,000
8 貸付の回収による収入		50,497	9,348
9 その他		△70,481	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△683,767	302,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の払戻による収入		2,000,000	—
2 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		△2,617,950	△2,981,440
3 長期借入金の返済による支出		△3,484,328	△1,277,983
4 社債償還による支出		△1,718,000	△264,000
5 株式の発行による収入		105,408	3,150
4 新株予約権の発行による収入		10,500	—
7 自己株式の取得による支出		△156	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,704,526	△4,520,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		703,186	△30,931
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△323,218	630,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,985,583	2,662,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,662,364	3,292,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース会計の早期適用に伴う記載)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 83名	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名
ストックオプション数	普通株式 160,000株	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成10年11月13日	平成11年12月1日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成10年11月13日 至平成12年1月8日	自平成11年12月1日 至平成13年3月30日	自平成12年11月21日 至平成13年12月21日
権利行使期間	自平成12年1月8日 至平成20年1月7日	自平成13年3月30日 至平成21年3月29日	自平成13年12月21日 至平成21年12月20日

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成12年11月21日 至平成14年3月30日	自平成14年4月15日 至平成16年3月30日	自平成14年7月24日 至平成16年6月7日
権利行使期間	自平成14年3月30日 至平成22年3月29日	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成15年4月28日 至平成16年6月7日	自平成15年8月25日 至平成17年3月26日	自平成16年11月5日 至平成17年3月24日
権利行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 4名 関係会社取締役 4名 関係会社従業員 4名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 社外協力者 1名
ストックオプション数	普通株式 475,000株	普通株式 4,525,000株
付与日	平成19年11月16日	平成19年11月16日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成19年11月16日 至 平成21年11月6日	自 平成19年11月16日 至 平成19年11月16日
権利行使期間	自 平成21年11月6日 至 平成29年3月28日	自 平成19年11月16日 至 平成29年3月28日

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 39名 関係会社従業員等 7名	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,108,835株	4,518,770株
付与日	1988年11月～1998年8月	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間	権利確定から10年間

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	41,500	68,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	14,500	11,500
未行使残	8,000	27,000	56,600

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	86,100	28,000	174,600
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	9,000	—	8,300
未行使残	77,100	28,000	166,300

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	48,500	48,300	956,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	6,000	3,400	150,000
未行使残	42,500	44,900	806,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	499,000	586,000	564,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	90,000	80,000	142,000
未行使残	409,000	506,000	422,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,770,000	670,000
付与	—	—	—
失効	—	490,000	250,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,280,000	420,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	500,000	—	—

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	475,000	4,525,000
失効	—	—
権利確定	—	4,525,000
未確定残	475,000	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	4,525,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	4,525,000

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	367,300
付与	—	300,000
失効	—	256,642
権利確定	—	58,783
未確定残	—	351,875
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,869,310	1,386,922
権利確定	—	58,783
権利行使	—	—
失効	1,869,310	408,615
未行使残	—	1,037,090

② 単価情報

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	200	310
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	204-220

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格 (円)	63	63
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	42-46	39

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均（円未満は四捨五入）であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値（円未満は四捨五入）であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—	—
行使時平均株価 (米ドル)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.12-1.50	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権
株価変動性	81.28%	81.28%
予想残存期間	5.6～7.1年	4.6年
予想配当(利回り)	0.14%	0.14%
無リスク利率	1.50%	1.50%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権
株価変動性	70ヶ月間(2002年1月から2007年10月まで)のボラティリティに基づき算定した。	70ヶ月間(2002年1月から2007年10月まで)のボラティリティに基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
予想配当	過去の実績に基づき算定した。	過去の実績に基づき算定した。
無リスク利率	1997年11月から2007年10月までの期間の日本国債10年物平均利回りである。	1997年11月から2007年10月までの期間の日本国債10年物平均利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 215,819千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 9,151千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権 (注1)	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 83名	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名
ストックオプション数	普通株式 160,000株	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成10年11月13日	平成11年12月1日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成10年11月13日 至 平成12年1月8日	自 平成11年12月1日 至 平成13年3月30日	自 平成12年11月21日 至 平成13年12月21日
権利行使期間	自 平成12年1月8日 至 平成20年1月7日	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日	自 平成15年8月25日 至 平成17年3月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第15回新株予約権(注2)	第16回新株予約権(注2)	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 4名 関係会社取締役 4名 関係会社従業員 4名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 社外協力者 1名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 475,000株	普通株式 4,525,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成19年11月16日	平成19年11月16日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成19年11月16日 至 平成21年11月6日	自 平成19年11月16日 至 平成19年11月16日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成21年11月6日 至 平成29年3月28日	自 平成19年11月16日 至 平成29年3月28日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

- (注) 1. 平成20年1月7日をもって行使期間満了により消滅しております。
2. 平成20年12月31日をもって会社が付与者より買い入れ、消却したことにより消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	27,000	56,600
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	8,000	—	1,300
未行使残	—	27,000	55,300

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	77,100	28,000	166,300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,700	25,000	13,800
未行使残	74,400	3,000	152,500

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,500	44,900	806,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	1,000	216,000
未行使残	42,500	43,900	590,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	409,000	506,000	422,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	20,000	152,000	68,000
未行使残	389,000	354,000	354,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	1,280,000	420,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	285,000	200,000
未行使残	500,000	995,000	220,000

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	475,000	—	—
付与	475,000	—	150,000
失効	475,000	—	—
権利確定	—	—	150,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	4,525,000	—
権利確定	—	—	150,000
権利行使	—	50,000	—
失効	—	4,475,000	—
未行使残	—	—	150,000

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	351,875
付与	50,000
失効	254,875
権利確定	37,125
未確定残	109,875
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,037,090
権利確定	37,125
権利行使	—
失効	155,808
未行使残	918,407

② 単価情報

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	200	310
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	204-220

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	63	63	78
行使時平均株価 (円)	—	73	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	42-46	39	34

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均（円未満は四捨五入）であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値（円未満は四捨五入）であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において存在するストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
株価変動性	81.28%	81.28%	91.24%
予想残存期間	5.6～7.1年	4.6年	2.0年
予想配当(利回り)	0.14%	0.14%	0.09%
無リスク利率	1.50%	1.50%	1.05%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
株価変動性	70ヶ月間(2002年1月から2007年10月まで)のボラティリティに基づき算定した。	70ヶ月間(2002年1月から2007年10月まで)のボラティリティに基づき算定した。	48ヶ月間(2004年5月から2008年4月まで)のボラティリティに基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
予想配当	過去の実績に基づき算定した。	過去の実績に基づき算定した。	過去の実績に基づき算定した。
無リスク利率	1997年11月から2007年10月までの期間の日本国債10年物平均利回りである。	1997年11月から2007年10月までの期間の日本国債10年物平均利回りである。	2004年5月から2008年4月までの期間の日本国債4年物平均利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 54,318千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 195,047千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,847,708	23,355,081	3,696,908	53,899,698	—	53,899,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427,746	505,387	13,397,243	15,330,377	(15,330,377)	—
計	28,275,454	23,860,468	17,094,152	69,230,075	(15,330,377)	53,899,698
営業費用	27,572,256	23,375,092	17,178,198	68,125,546	(15,679,698)	52,445,848
営業利益又は営業損失(△)	703,198	485,375	△84,046	1,104,527	349,323	1,453,850
II 資産	25,358,911	14,752,802	13,387,953	53,499,666	(25,458,694)	28,040,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,586,067	19,589,265	2,890,637	48,065,970	—	48,065,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,031,614	302,819	13,155,034	14,489,468	(14,489,468)	—
計	26,617,681	19,892,085	16,045,671	62,555,438	(14,489,468)	48,065,970
営業費用	24,803,024	19,316,953	15,725,656	59,845,634	(14,843,506)	45,002,128
営業利益	1,814,656	575,132	320,015	2,709,803	354,038	3,063,842
II 資産	23,767,002	10,483,975	8,266,879	42,517,858	(18,499,956)	24,017,902

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセア ニア	計
I 海外売上高 (千円)	9,224,503	14,130,578	3,696,908	27,051,990
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	53,899,698
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	17.1	26.2	6.9	50.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセア ニア	計
I 海外売上高 (千円)	8,129,633	11,384,459	2,890,212	22,404,306
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	48,065,970
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	16.9	23.7	6.0	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計及び関係当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	81円23銭	89円45銭
1株当たり当期純利益額	0円30銭	2円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円30銭	—
	—	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	44,402千円	449,034千円
普通株式に係る当期純利益	44,402千円	449,034千円
普通株式の期中平均株式数	145,673,014株	156,799,997株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	876,572株	50,000株
(うち、新株予約権)	(876,572株)	(50,000株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権12種類 9,596,700株 新株引受権5種類 196,700株	新株予約権11種類 3,790,900株 新株引受権4種類 159,700株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合併会社</th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>アライドテレシス株式会社</td> <td>アライドテレシスネットワークス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>①ネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②コンピュータソフトウェア及び情報システムの企画・制作・販売及び保守 ③上記①②に関連する工事の設計・監理・施工及び保守</td> <td>①ネットワークソリューションの開発、販売 ②ネットワーク機器に関する電気通信工事等の設計・監理及び施工</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 アライドテレシス株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 SMBのネットワーク市場への販売・サポートサービスを強化・加速させるとともにコストダウンを図るため、平成21年1月1日を合併期日として、ネットワーク機器の販売を中心とするアライドテレシス株式会社がネットワークの設計・施工・運用をワンストップでソリューション提供するアライドテレシスネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合併会社</th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コレガ</td> <td>コレガホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守</td> <td>①PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②上記①の事業を営む会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社コレガ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、平成21年7月にアライドテレシス株式会社と株式会社コレガを合併させる予定であります。株式会社コレガは中間持株会社であるコレガホールディングス株式会社の100%子会社であります。前述の合併を迅速に進めるため、平成21年1月1日付にて、株式会社コレガが中間持株会社であるコレガホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。</p>		合併会社	被合併会社	名称	アライドテレシス株式会社	アライドテレシスネットワークス株式会社	事業内容	①ネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②コンピュータソフトウェア及び情報システムの企画・制作・販売及び保守 ③上記①②に関連する工事の設計・監理・施工及び保守	①ネットワークソリューションの開発、販売 ②ネットワーク機器に関する電気通信工事等の設計・監理及び施工		合併会社	被合併会社	商号	株式会社コレガ	コレガホールディングス株式会社	事業内容	PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守	①PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②上記①の事業を営む会社の経営管理
	合併会社	被合併会社																	
名称	アライドテレシス株式会社	アライドテレシスネットワークス株式会社																	
事業内容	①ネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②コンピュータソフトウェア及び情報システムの企画・制作・販売及び保守 ③上記①②に関連する工事の設計・監理・施工及び保守	①ネットワークソリューションの開発、販売 ②ネットワーク機器に関する電気通信工事等の設計・監理及び施工																	
	合併会社	被合併会社																	
商号	株式会社コレガ	コレガホールディングス株式会社																	
事業内容	PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守	①PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 ②上記①の事業を営む会社の経営管理																	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(新規発行新株予約権) 平成21年1月13日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第18回新株予約権および第19回新株予約権を発行することを決議し、平成21年1月23日に発行いたしました。</p> <p>(1) 第18回新株予約権の募集の条件 ①割当日：平成21年1月23日 ②新株予約権の発行価額：無償 ③新株予約権の数：14,700個 ④目的となる株式の数：1,470,000株 ⑤権利行使価額：1株あたり36円 ⑥権利行使期間：平成23年1月23日～平成30年3月25日 ⑦割当対象者：当社従業員、関係会社取締役・従業員 計25名</p> <p>(2) 第19回新株予約権の募集の条件 ①割当日：平成21年1月23日 ②新株予約権の発行価額：無償 ③新株予約権の数：63,000個 ④目的となる株式の数：6,300,000株 ⑤権利行使価額：1株あたり36円 ⑥権利行使期間：平成22年1月23日～平成25年1月22日 ⑦割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、 関係会社の取締役、社外協力者 計14名</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	773,258		2,084,162	
2 受取手形	※3	22,654		9,724	
3 売掛金	※2	1,108,919		1,275,141	
4 有価証券	※1	115,000		—	
5 前払費用		44,947		48,034	
6 繰延税金資産		—		342,802	
7 短期貸付金	※2	14,390,804		8,744,220	
8 未収入金	※2	1,449,845		1,542,940	
9 関係会社立替債権		110,746		80,080	
10 未収収益	※2	8,119		5,614	
11 未収法人税等		—		89,008	
12 その他流動資産		1,828		—	
貸倒引当金		△7,251,000		△4,866,000	
流動資産合計		10,775,125	56.8	9,355,729	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	676,359		385,491		
減価償却累計額		309,383	366,975	259,785	125,705	
(2) 構築物	※1	13,048		5,342		
減価償却累計額		8,354	4,693	4,789	552	
(3) 工具器具及び備品		176,061		172,140		
減価償却累計額		109,275	66,786	124,654	47,486	
(4) 土地	※1		579,872		393,354	
有形固定資産合計			1,018,327	5.4	567,099	3.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,050		16,451	
無形固定資産合計			20,050	0.1	16,451	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			24,765		14,404	
(2) 関係会社株式			6,866,071		6,899,608	
(3) 関係会社長期貸付金			5,610		3,193,609	
(4) 差入保証金			214,932		214,932	
(5) 繰延税金資産			—		5	
(6) その他投資			44,787		44,013	
貸倒引当金			—		△2,511,000	
投資その他の資産合計			7,156,167	37.7	7,855,573	44.1
固定資産合計			8,194,545	43.2	8,439,124	47.4
資産合計			18,969,670	100.0	17,794,853	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1.2	607,860		199,000	
2 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,081,178		—	
3 一年以内償還予定社債		264,000		—	
4 未払金	※2	2,034,292		1,664,924	
5 未払費用		4,776		7,247	
6 未払法人税等		177,228		—	
7 預り金		6,390		8,664	
8 賞与引当金		27,048		30,079	
9 関係会社立替債務		1,053,517		2,234,795	
10 その他流動負債		66,174		53,940	
流動負債合計		5,322,467	28.0	4,198,652	23.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		822		—	
2 退職給付引当金		18,601		18,462	
3 その他固定負債		33,286		33,286	
固定負債合計		52,710	0.3	51,749	0.3
負債合計		5,375,178	28.3	4,250,401	23.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,805,100	51.7	9,807,675	55.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,935,528		11,938,053	
資本剰余金合計		11,935,528	62.9	11,938,053	67.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,520		21,520	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△8,376,084		△8,248,847	
利益剰余金合計		△8,354,564	△44.0	△8,227,327	△46.2
4 自己株式		△12,085	△0.1	△12,085	△0.1
株主資本合計		13,373,978	70.5	13,506,315	75.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,198	0.0	△8	△0.0
評価・換算差額等合計		1,198	0.0	△8	△0.0
III 新株予約権		219,314	1.2	38,144	0.2
純資産合計		13,594,492	71.7	13,544,451	76.1
負債純資産合計		18,969,670	100.0	17,794,853	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1				
1 ロイヤリティ収入		6,451,694		6,102,390	
2 不動産賃貸収入		420,638	6,872,332	394,409	6,496,799
100.0					100.0
II 営業費用	※ 1.2.3				
1 研究開発費		5,513,752		4,478,493	
2 不動産賃貸原価		364,471		348,494	
3 その他営業費用		1,486,499	7,364,723	1,160,845	5,987,833
107.2					92.2
営業利益又は営業損失 (△)			△492,391		508,966
					7.8
△7.2					
III 営業外収益					
1 受取利息	※1	765,890		553,361	
2 有価証券利息		1,152		—	
3 受取配当金		250		374	
4 購買サービス収入	※1	127,288		118,020	
5 雑収入	※1	17,179	911,761	10,061	681,818
13.3					10.5
IV 営業外費用					
1 支払利息	※1	146,237		53,343	
2 社債利息		3,268		1,372	
3 貸倒引当金繰入額		176,000		—	
4 雑損失		9,042		21,488	
5 為替差損		316,412	650,960	1,615,581	1,691,785
9.5					26.0
經常損失			231,589		501,001
					△7.7
△3.4					
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	—		201,379	
2 投資有価証券売却益		636,015		9,076	
3 新株予約権戻入益		—		195,506	
4 その他特別利益		9,602	645,617	—	405,962
9.4					6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	—		159,692	
2 固定資産除却損	※6	93		683	
3 投資有価証券評価損		269		73	
4 社債償還損		58,000		—	
5 貸倒引当金繰入額		37,000		126,000	
6 関係会社株式評価損		305,037		39,962	
7 その他特別損失		—	400,400	24,105	350,517
			5.8		5.4
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			13,627		△445,556
			0.2		△6.9
法人税、住民税及び事 業税		4,335		△230,062	
過年度法人税、住民税 及び事業税		8,876		71	
法人税等調整額		—	13,212	△342,802	△572,793
			0.2		△8.8
当期純利益			415		127,236
			0.0		1.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	7,697,146	9,827,574	9,827,574
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	2,107,954	2,107,954	2,107,954
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,107,954	2,107,954	2,107,954
平成19年12月31日残高 (千円)	9,805,100	11,935,528	11,935,528

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高 (千円)	21,520	△8,376,499	△8,354,979	△11,929	9,157,811
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					4,215,908
当期純利益		415	415		415
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	415	415	△156	4,216,167
平成19年12月31日残高 (千円)	21,520	△8,376,084	△8,354,564	△12,085	13,373,978

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					4,215,908
当期純利益					415
自己株式の取得					△156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△35,068	△13,624	△48,693	194,789	146,096
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,068	△13,624	△48,693	194,789	4,362,263
平成19年12月31日残高 (千円)	1,198	—	1,198	219,314	13,594,492

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	9,805,100	11,935,528	11,935,528
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	2,575	2,525	2,525
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,575	2,525	2,525
平成20年12月31日残高 (千円)	9,807,675	11,938,053	11,938,053

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高 (千円)	21,520	△8,376,084	△8,354,564	△12,085	13,373,978
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					5,100
当期純利益		127,236	127,236		127,236
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	127,236	127,236	△0	132,336
平成20年12月31日残高 (千円)	21,520	△8,248,847	△8,227,327	△12,085	13,506,315

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	1,198	1,198	219,314	13,594,492
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				5,100
当期純利益				127,236
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,207	△1,207	△181,169	△182,376
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,207	△1,207	△181,169	△50,040
平成20年12月31日残高 (千円)	△8	△8	38,144	13,544,451